

和光市国際化推進懇話会第6回会議

会議要録

- 日 時 平成23年10月31日（月）午後1時30分から3時30分
- 会 場 和光市役所4階 404会議室
- 出席者 田中明会長、高富暁子副会長、近長武治、伊藤弘嗣、藤澤さとみ、竹腰満、田中茂穂、溝部絢子（敬称略）
- 傍聴者 1名
- 事務局 人権文化課長 河野、人権文化課主幹 寄口、文化国際担当統括主査 渡辺、同担当主事補 市川
- オブザーバー 総務部次長兼くらし安全課長 郡司

1 あいさつ 人権文化課長 河野 育雄

2 議題

(1) 第二次和光市国際化推進計画策定後の状況報告

事務局：資料4「第二次和光市国際化推進計画実施状況表」について説明。

田中会長：事務局から説明があったが、質問や意見はあるか。

竹腰委員：進捗状況の表の件だが、推進計画の中では、主な計画が市民をメインとして各課がどのようにしていくかという表になっていて項目毎でわかりやすいが、なぜ資料4のように担当課毎の表にしてまとめたのか。また素案の3で取組時期についての意見があった。計画には実際掲載しないこととなったが、この各計画を各課がどのくらいの期間で行っていくのかがわからない。

事務局：取組の項目毎に表記することが本来は望ましいが、今回は各課がやった取組を絞り込んで表示するような表としてしまった。今後は表の見直しを行って、項目毎のわかりやすい表としたい。また、取組時期についても、各課に対して取組時期が示せる形になるよう、今後検討していきたい。

近長委員：第二次計画の実施状況の説明に対して、3点意見を申し上げたい。

1点目は、第二次計画については、実施状況をきちんとフォローすることが欠かせない。この計画の第1章では、随時、計画の実施状況等を調査・検証し、必要に応じて見直しを行うと定めてある。しかし、委員の任期は本年度限りで終了するし、かつ、本年度の会議はあと1回しかない。それが終わるとしばらく会議はないと思うので、計画の実施状況等の調査・検証はどのように行うのか、計画を実効性のあるものにしていくにはどのようにするのか、検討して欲しい。

2点目は、小中学校の「特色ある外国語教育」として、英語指導助手及び外部指導者の活用という説明があったが、このようなことは多くの市で実施しており、単なる英語教育の一環に過ぎず、「特色」という名に値するのであろうか。和光市として独自の特色を出す必要があると思う。例えば、理研にはいろいろな国の人がいる。この特色を活かすことはできないか。この人たちの協力を得て、その国の文化などの理解を背景としつつ、特色ある外国語に触れることができると思う。

3点目は、ロングビューウィークの展示等のイベントについて説明があったが、これは国際化推進計画に基づく事業であるので、事前に懇話会の各委員に周知したほうが良かったと思う。

伊藤委員：教育の面で言うと、昔は外国籍の人と触れ合うことがなかなか出来なかったが、和光市は外国語指導助手の活用などで外国籍の人と触れ合う機会に取り組んでいて素晴らしいと思う。市によっては、外国語教育がなかなか進められず、外国籍の人と触れ合う機会が少ないと聞いているので、国際理解教育の感覚を養う上でも推進計画を進めて行って欲しいと思う。

田中会長：次に進む。それでは、議題（2）「第二次和光市国際化推進計画の施策について」の審議に入る前に、本日の懇話会会議に、市の防災施策を所管している、くらし安全課の郡司次長が出席しているため、和光市防災計画を中心とした防災施策について説明をお願いしたい。

郡司次長：防災計画について説明。

田中会長：防災計画に関する説明があったが、質問や意見はあるか。

竹腰委員：和光市の下には活断層はあるのか。

郡司次長：現在は発見されていない。

竹腰委員：和光市は市外に働きに出ている人が多いが、帰宅困難者の対応はくらし安全課ではどのように考えているのか。

郡司次長：和光市の市民が市外に行かれていた場合の対応は詳細には考えられていない。今回の震災では和光市から帰宅できない方へ、総合体育館を開放した。最近では震災後、すぐに帰宅しないような対策をとるよう言われているため、学校や保育園では保護者がすぐに迎えにこられない場合もある。そのために少なくとも1食分の食料を備蓄して、子どもを預かれるような対策依頼をしている。

近長委員：「災害時外国人対応マニュアル」の作成の経緯について聞きたい。この案は人権文化課の発案なのか、くらし安全課の発案なのか。

郡司次長：これは震災前にほぼ出来上がっていた3月改訂版のものである。今回の震災を受けて今後見直すこととなる。外国人対応マニュアルを作成したのは平成19年度であり、くらし安全課がたたき台を作成し、人権文化課に確認してもらった。

近長委員：災害が起こった場合、現場では、当然、日本人や外国人の区別なく対応しなければ

ならないわけである。この「災害時外国人対応マニュアル」だけ見ると全体の対応方策が見えず、分かりづらい。外国人への災害対策がどのようなものか、外国人にもよく分かるように、平常時に説明することが必要だと思う。

また、災害時には、コミュニケーションを円滑にするために、言葉の問題を忘れてはならない。阪神淡路大震災の際には、いろいろな国の人がいて、結局、「やさしい日本語」が非常に役立ったと言われている。災害時における意志の伝達手段として「やさしい日本語」の活用方策に取り組んで欲しい。埼玉県の国際課は、「外国人にやさしい日本語表現の手引」を作成して、その推進に力を入れている。その協力が得られるのではないかな。

郡司次長：防災計画には文言や関係機関との連携などの記載のみで、緊急時にどうしたらいいか具体化されていない。そのため様々なマニュアルがある中の一つに外国人対応マニュアルがあり、災害時にはこれを基本として人権文化課に活動していただくことをお願いしている。やさしい日本語については、多言語シートが各防災倉庫には設置してある。また、外国人登録の際に防災マップ・ハザードマップを配布して啓発している。

近長委員：「やさしい日本語」を記載した多言語シートが各防災倉庫に設置してあるという説明があったが、倉庫に入れたままでは意味がない。実は、「やさしい日本語」には、これが正解というものはなく、実践を通じていろいろと工夫していくことが大切だと言われている。外国人との間でコミュニケーションの手段として有効かどうか、実践的なフィードバックが必要である。どのような表現が避難所や救急活動で通じるか具体的にチェックすることにより、災害時に有効な「やさしい日本語」ができていくのではないかなと思う。日頃から、市の仕事としてそのようなことをどんどんやっっていかなければ、いざというときに役に立たないのではないかな。

竹腰委員：資料2の県政モニターアンケート結果を今後の参考にして欲しい。

田中委員：和光市の周りの市と連携しなければいけない。他の市との関連を教えて欲しい。

郡司次長：県内は全て災害協定を結んでおり機器等の貸し借りは行える。東京都では板橋区と練馬区と防災協定を結んでいる。地方では、栃木県的那須烏山市と新潟県の十日町市と防災協定を結んでいる。

田中委員：市境や県境などのなわばり意識のようなことが外国籍市民はわかりにくい。県の協定よりも、近隣の市などつながっておくことや一緒に考えておくことをやっておいた方がいいのではないかな。

郡司次長：消防は現在、四市の一部事務組合になっており、また東京消防庁とも連携しているので、和光市の場合は支障があることはない。和光市は県や都が入り組んでいるので、東京都の避難所、和光市の避難所の相互行き来があっても問題はない。

近長委員：外国人への防災対策は平常時に行っておくことが重要である。一つの提案だが、和

光市として、外国人にとってわかりやすい内容の災害対策講座を公民館などで行ってはどうか。配布資料の「外国籍県民県政モニターアンケート」によれば、「日本人と同じ援助を受けられるか、避難所で日本人と同じように避難できるかと心配したことがある」という回答がある。このような講座で、どこの国の人でも平等に対応することを伝えれば外国人は安心すると思う。

郡司次長：講座等については今後人権文化課とも協議して考えていきたいと思う。

田中会長：それでは次に進む。議題（２）、「第二次和光市国際化推進計画の施策について」の緊急時における外国人支援体制の整備について、前回会議でも示されたア～エまでの項目を掲げている。事務局からの説明をお願いします。

事務局：「第二次和光市国際化推進計画の施策について」の緊急時における外国人支援体制の整備について説明。

田中会長：事務局から説明があったが、ア～エまでの項目を一括審議していきたい。意見や質問はあるか。

竹腰委員：翻訳ボランティアの確保とあるが、ボランティアの方は何人必要だと考えているか。また現在ボランティアの数は足りていると考えているか。

事務局：今の段階で何人が必要かは数値で示していない。現在は１７名が登録しているが、この人数で足りているとは思わない。災害時には優先順位をつけながらボランティアを活用して業務を行いたい。

竹腰委員：ボランティアの質を上げることも重要だが、必要人数を把握しておくことも必要だと思う。今回、県のモニターアンケートや災害時通訳・翻訳ボランティアのアンケートを見て、資料４の推進計画の実施状況が反映されているかどうか確認することも必要だと思う。

近長委員：ボランティアに登録している人は、実際は災害時通訳ボランティアのつもりではないのではないか。災害時の言葉の問題を通訳翻訳ボランティアに全て頼むことは、なかなか難しいような気がする。一つの案として、多言語シートを活用するための研修会などを行うと、裾野が広がり、ボランティアに関心を持つ人が増えるのではないか。

事務局：研修については、外国人・ボランティア含めて今後検討していきたい。ボランティアについては多文化共生ボランティアと２種類あるため、災害時のボランティアとして登録してもらっている。

近長委員：災害時通訳・翻訳ボランティアについては了解した。そのボランティアの人たちも含め、自治会の方々など多くの人に多言語シートの使い方などを説明してはどうか。

溝部委員：多言語シートについては、多言語だといってもどうしても洩れてしまう人がいるし、むしろやさしい日本語を使って表現するほうが重要であると思う。それで、平常時に、有志によるワーキンググループを作って、どのような日本語がやさしい日本語で、外

国人にわかりやすいかを、今あるシートを参考にしながら再チェックし、日本語表現を統一して改良版を作っておくというのではないか。その場合、例えば日本語教師や災害時の緊急現場の消防、病院関係の方々にも協力してもらって、どういう日本語だとわかりやすいかなどを具体的に検討し、和光市独自のやさしい日本語による避難所シートを作成することを提案したい。

田中会長：避難所用多言語表示シートをもう一度見せてもらってよいか。

事務局：避難所用多言語表示シートを見せる。

近長委員：阪神淡路大震災の際の外国人とのコミュニケーションについて弘前大学の先生が調査したところ、「やさしい日本語」が一番有効だったとのことである。災害対策用にせつかく準備してある多言語表示シートについても、その実用性をチェックすることは必要だ。溝部委員の意見のとおり、いろいろな立場の人の協力を得て調査してみるべきだ。

高富副会長：災害時通訳・翻訳ボランティアの保険料は実費だったと思う。その保険料がネックになっている人がいるのではないか。また今回ボランティアの追加・募集を行えば更に増えるのではないか。

事務局：広報には年1回は必ず掲載している。また、ホームページ上では常に募集の掲載を行っている。

田中委員：どこまで災害と考えるのかが前提になってしまうが、今回の震災で和光市は被害が出ていないが、電話が通じなかったりスーパーに何もなかったりなど、日本人でも混乱したが、外国人にとってはそういうことも災害だと思う。そういうときの対応をどうすればいいか知らせておくことが必要ではないか。誰に伝えたらどこまで伝わるかなど外国人のコミュニティ、ネットワークを市として把握しておけばいいのではないか。

田中会長：通信的なものを含めて資料3町丁字別の外国人登録数を参考にしてある程度把握しておけばよいのではないか。

田中委員：理化学研究所もあるので、理研に頼むなども考えるといいと思う。

近長委員：災害時の避難所として小学校を活用しているという説明があつたが、本当に防災のことを考えていくなれば、学校までの道路状況なども含めて和光市の小学校の配置は必ずしも合理的に出来ていないように思う。地方では、小学校区は地域コミュニティの大事な核である。防災対策でも小学校区などの地域コミュニティが重要な役割を果たしている。和光市でも、災害対策を具体的に考えていくと、道路整備や学校区の設定の仕方にも及ぶことが分かった。現実からどうやってアプローチしていくかが必要である。

田中会長：次回の会議では皆様からの意見を集約して、最終的に意見として提出したい。任期はあと1回の会議で終了するため、今後の懇話会における方向性を30分くらいで

次につなげるために意見を出していただければいいと思う。

近長委員：懇話会の開催通知を1ヶ月くらい前に出してくれると、日程の調整の点で助かる。

溝部委員：和光市の取り組み状況について確認したい。和光市では、特色ある多文化理解ということはできるのではないかと考えている。理研には様々な国籍の方がいるので、例えば私が日本語指導を行っていた四小では、総合的学習の時間などに理研の方に来てもらって、その国の紹介のプレゼンを行ってもらおうなどの試みを何回もしてきた。子ども達も外国を身近に感じることができて、本当の国際理解になっていると感じた。市としても理研と協力して、こうした試みをもっと成人教育、生涯学習に結びつけていけば、和光市における特色ある多文化理解になるのではないかと。

藤澤委員：特色ある外国語教育ということで、裾野を広げておくという言葉があったが、学校や地域の中から様々な人とつながっておくということが、災害時には一人の人間として助けたいと思ったり情報を発信したいと思ったりすることにつながるのではないかと。また、今回の震災でボランティアの人から、行政がボランティアに対して指示が出せないということを知った。現場でどうやって指示を出していくかなど、リーダーを育てていくことも必要なのではないかと。和光市としてバランスの取れた活動形態や活動内容を考えるのがいいのではないかと。

田中会長：それでは議題（2）については以上とする。それでは議題（3）について事務局から何かあるか。

事務局：次回日程については、12月1日、2日、9日を考えている。委員の皆さんに日程の確認をしたい。

田中会長：では12月1日（木）13時半からよろしいか。

各委員：了承

事務局：次は、和光市民まつりが11月12日から開催されるが、和光市国際ネットワークとして13日にブースを出展する。ぜひ見に来て欲しい。

田中会長：その他、何かあるか。

各委員：特になし

事務局：以上をもちまして和光市国際化推進懇話会第6回会議を終了する。